

団塊世代への過度な期待は禁物？

【ポイント】

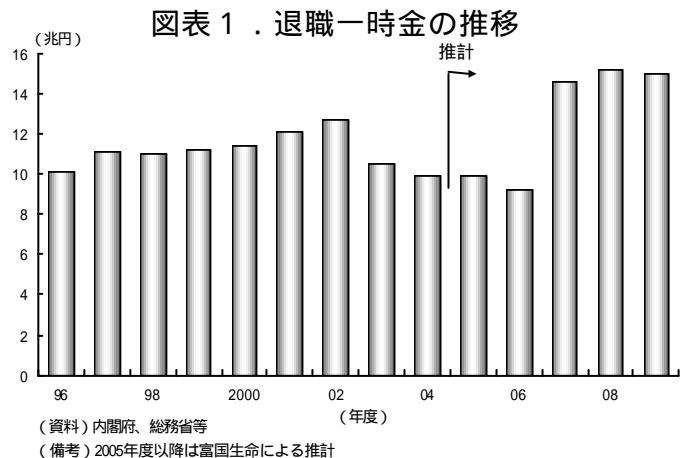
1. 団塊世代の退職金の合計は約 45 兆円になる見込みである。特に初年度は、個人消費を前年比 0.2 ポイント押し上げる効果があるとみられる。
2. 一方、団塊世代のフローの所得は、59 歳時点と比べると、社会保障給付年齢の引き上げや賃金水準の低下によって、60 歳以降はかなり減少すると見込まれる。
3. ただし、構造的な要因によって高齢者の消費水準が上昇する可能性が高い。それを確実なものとするには、団塊世代の雇用を確保することや社会保障給付以外の安定した収入を生み出す制度の普及が必要であろう。

団塊世代¹が退職金を受け取る 2007 年が目前に迫り、消費拡大への期待が高まっている。団塊世代が受け取る退職金の総額は、これまでの世代とは水準が明らかに違い、それが消費の押し上げ要因になるとみられている。しかし、既に公的年金受給開始年齢は引き上げられており、今や団塊世代は、60 歳時点で退職金によって貯蓄が厚みを増し、同時に年金でフローの収入を手にするという状況ではなくなっている。また、労働市場に目を向けると、団塊世代が大量に退職することによる人材不足に加え、IT 分野や製造現場を中心に技術やノウハウの継承が途切れてしまうという 2007 年問題が危惧されている。企業の雇用不足感が高まる中、60 歳以降も現役としての活躍が期待されている。ここでは、こうした変化を踏まえて、消費動向へ与える影響を整理したい。

1. 前の世代に比べて退職金は大幅に増加

年齢毎人口の直近の判明データである 2004 年時点を見ると、団塊世代は約 680 万人、その前の世代（1944～46 年生）より約 216 万人多く、およそ 1.5 倍の規模である。特に、1947 年生まれと 46 年生まれとでは、約 82 万人の違いがあり、60 歳を迎えるタイミングには、この顕著な相違が退職金の受取総額という形で顕在化する。

図表 1 は退職一時金の推移であるが、96 年度の 10 兆円台から増加傾向となり、2002 年度には、リストラによる退職者の大幅増で 12 兆円台となっている。その後はその反動減もあり、2004 年度には 10 兆円を割り込んでいる。今後を直近の国民経済計算年報をもとに推計すると、2007 年度の退職金は約 14.6 兆円となり、その後も 14～15 兆円台の推



¹ 団塊世代については、どの年代まで含めるか様々な基準があるが、ここでは1947～49年生まれとしている。

移が続く見込みであり、2007～09年度の合計では約45兆円とその直前3年間の累計を大きく上回る。特に、団塊世代が退職する直前にあたる2006年度との乖離は大きく、2007年度は前年に比べて約5.4兆円増加する見込みである。2005年度の名目雇用者報酬は260兆円であることから、その前年比増加分は2%程度の規模に匹敵する。

ただし、退職金は、その大半が老後資金としての貯蓄や負債返済などに充てられるため、消費へ振り向けられるのは一部である。各種アンケート結果などをみると、退職金の使い道として、すぐに消費に振り向けられる割合は1割程度にとどまっている。仮にその1割が2007年度に消費支出として顕在化すると、前年比で約5,400億円の消費押し上げ効果となる。この数値は個人消費を約0.2ポイント、GDP全体を約0.1ポイント押し上げることになる。

2.60歳以降のフロー所得は大幅に減少

団塊世代の退職金による一時的な消費の押し上げは見込めるが、継続的にはマクロ消費にどのような影響を及ぼすのだろうか。それは、貯蓄切り崩しの要因以外には、恒常的な収入動向に左右されることになるため、以下では、その状況を整理する。

一部の受給にとどまる公的年金

既に、公的年金の支給開始年齢が引き上げられ、60歳時点では公的年金を受け取れないとの声をよく聞く。たしかに、国民年金加入者は、通常であれば65歳以降となるが、厚生年金加入者（男性）は、図表2の受給スケジュール²となり、報酬比例部分の老齢厚生年金については、60歳からの受け取りが可能である。

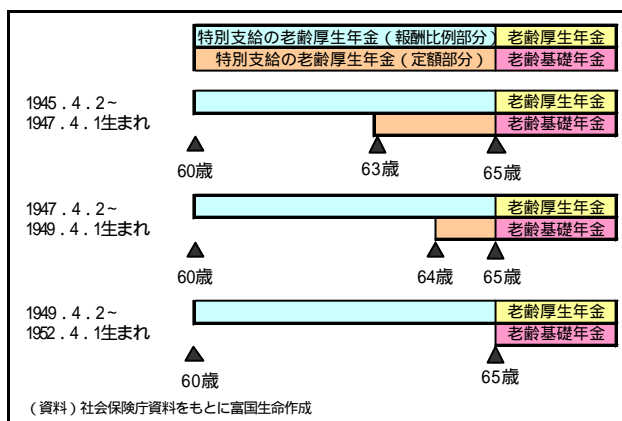
社会保険庁の「平成16年度社会保険事業の概況」によると、男性の新規受給者（老齢基礎年金及び特別支給の老齢厚生年金の定額部分を受給していない）は、平均年金月額が99,971円と約10万円受け取っている。団塊世代も16年度と概ね同程度の受給金額になるとみられ、その先頭が2007年度に受け取る金額を推計すると、厚生年金全体で約1.1兆円になると見込まれる。

60歳を境に就業所得は大幅に減少

賃金事情等総合調査（平成17年）の結果をみると、定年制採用企業をとっている企業の殆どが定年年齢を60歳としているため、それを契機に所得が大幅に減少することが多い。厚生労働省の賃金構造基本統計調査（平成17年）をみると、年齢階級毎の年収は45～49歳をピークに徐々に減少している。特に、60～64歳は393.4万円と平均（487.5万円）を大きく下回り、55～59歳の年収と比較すると約170万円もの相違がある。再雇用や短時間労働を希望することで、所得水準は大幅に低下している。

また、労働力人口比率も同じタイミングで大幅に低下し、55～59歳では9割以上であるが、60～64歳では70.3%となっている。大雑把な試算であるが、この年収と労働

図表2. 団塊世代の厚生年金のスケジュール



² これは男性のスケジュールであり、女性については、5年遅れとなる。一部の団塊世代の女性は61歳から定額部分の受給が可能である。

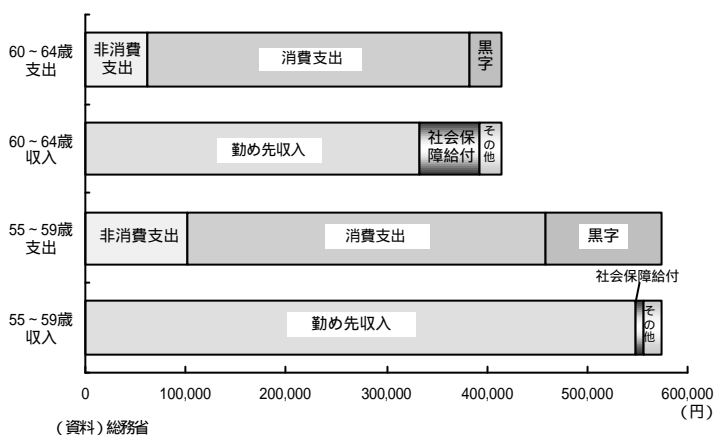
力人口比率の変化をもとに、「雇用者数×一人あたり年収」を計算すると、来年60歳になる団塊世代の所得の合計は、59歳時点に比べて半分強の水準まで落ち込むことになる。それを国民経済計算年報の賃金・俸給を用いて推計すると、3兆円を超える減少になることから、公的年金受給では到底穴埋めすることができず、60歳以降の団塊世代が手にするフロー所得の合計は、59歳時点と比べて大幅に減少することになる。

3. 60歳以降大きく変化する消費構造

図表3は、勤労者世帯の年齢階層別収支であるが、55～59歳と60～64歳とでは実収入・支出構造に大きな違いがみられる。まず収入面をみると、前述の通り、60歳時点はかなり目減りし、55～59歳の57.3万円に対して、60～64歳は41.5万円となっている。公的年金などを含む社会保障給付は60～64歳が6.1万円と所得を押し上げているが、勤務先の収入がほぼ6割にとどまり、全体を押し下げている。

一方、支出面をみると、非消費支出と黒字の乖離は大きい。一世帯当たりの消費支出は、55～59歳が35.7万円に対して、60～64歳が32.3万円となっている。実収入は7割強にすぎないが、消費支出は9割程度の水準を維持している。これは裏を返せば、平均消費性向の高さを示しており、60～64歳は91.2%と高水準である。このように勤労者世帯に限れば、60歳以前と遜色ない消費活動を行っており、特に、一人あたり

図表3. 実収入及び消費支出の構成比



の消費支出でみると、60～64歳の方が11.7万円と55～59歳を約3%上回っている。

次に、その消費支出の項目別ウエイトを比較すると、60～64歳については、交通・通信や教育などが相対的に低い一方で、住居や保健医療などのウエイトが大きい。前者は設備修繕・維持、後者は保健医療サービスにおいて支出額の差が大きい。それは家の老朽化や本人の高齢化に伴うものであり、この世代の消費額が落ち込まない要因の一つでもある。

図表4. 年齢階級別、支出割合の比較

	55～59歳	60～64歳
食料	21.5	22.3
住居	5.0	7.0
光熱 水道	6.5	6.8
家具 家事用品	3.4	3.2
被服及び履物	4.4	4.2
保健医療	3.4	4.3
交通 通信	13.3	11.9
教育	2.6	0.5
教養娯楽	8.8	9.5
その他の消費支出	31.1	30.3

(資料)総務省

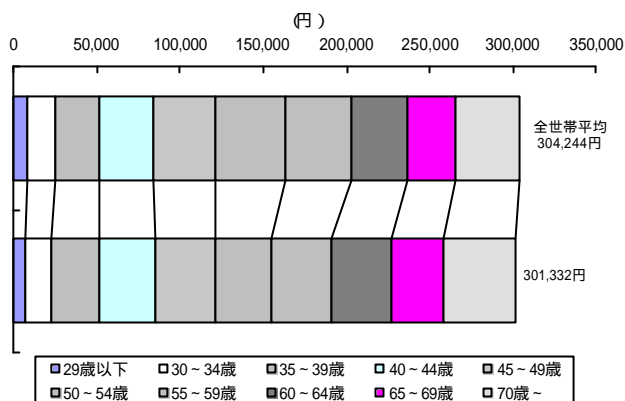
また、この世代における支出項目毎の割合をみると、交通・通信のように上昇傾向で推移している項目もある。既にパソコンや携帯電話などを使いこなす層が多い団塊世代は、これまでの同世代の者に比べて、この分野で支出拡大が期待できる。

最後に、全世帯と勤労者世帯(60～64歳)とで比較すると、一世帯当たりの消費支出額は、無職世帯が含まれる全世帯が30.7万円であるのに対して、勤労者世帯が32.2万円である。フローの所得が多いとみられる勤労者は消費支出額が約5.1%大きい。

3. まとめ

人口構成の変化が消費全体に与える影響を試算してみる。2004年時点の年齢別の消費支出額に変化がないと仮定して、人口推計をもとに団塊世代の最後が60歳に達する2009年の全世帯平均の支出額を計算すると、図表5のようになる。人口減で50歳代の消費支出が落ち込むことを主因に2009年の消費支出は2004年を1.0%程度下回ることになる。このように人口構成、特に団塊世代が60歳代となることで全

図表5. 世代構成による消費水準の変化



(資料) 総務省、厚生労働省資料より作成

体の消費水準は低下することになる。この落ち込みを60歳以上の高齢者の消費増でカバーするには、その消費水準が2.6%上昇する必要がある。そのため、60歳以降の一世帯あたりの消費支出拡大が不可欠となるが、団塊世代の強い消費意欲や支出項目の変化、勤労者世帯の増加などによって、充分賄うことができる見込みである。

そもそも団塊世代は終戦後に生まれ、新商品やサービスに対する感度が高く、新たなトレンドを数々生み出した世代と言われている。既に、企業は団塊世代をターゲットにした新サービスを考案し、高齢者の需要掘り起こしに懸命であり、そうした姿勢が、団塊世代の消費マインドを擽ることになる。また、個人の携帯電話利用率は、若い世代ほど利用率が高く、60歳以上も年々利用率が上昇していることから、団塊世代が60歳に達することで、60歳以上の利用率を一層押し上げるとみられる。パソコンや車でも同様の傾向がみられ、これまでの世代に比べてこうした分野への支出が一段と拡大する可能性が高い。

ただし、こうした分野を含めた消費拡大は、フロー所得の落ち込みをカバーしてこそ実現できる。退職金の大幅増による消費の一時的な盛り上がりは期待できるが、それが継続的なものになるには、60歳以降の安定した収入源の確保が重要なカギとなるだろう。

無職世帯は、社会保障給付の減少で早期からの多額の貯蓄取り崩しが必要となり、平均余命を考慮すると、60歳代の純貯蓄額の平均である約2,000万円は決して潤沢とは言えない。それを補う上で、リバースモーゲージ³などを活用するののも一考であろう。都市部の地価反転から再び注目を集めており、定期的な安定収入が見込める。また、政府は、2006年4月から、高年齢者雇用確保措置(定年の定めをしている事業主に対して、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の廃止のうちのいずれかの措置)の導入を義務化している。その効果もあり、今年度に入って労働力人口比率は上昇に転じて、1～8月平均で71.5%と前年比1.2ポイント上昇している。2007年問題が懸念される中、雇用不足感が高まり、また、団塊世代の8割弱が60歳以降の就業を希望していることを鑑みると、まだまだ上昇の余地があるだろう。もともと平均消費性向の高い勤労者世帯が増加することで、高齢者の消費支出拡大を促すことになる。

(財務企画部 森実 潤也)

³ 自分が居住する住宅や土地などの不動産を担保に、年金の形で定期的に融資を受ける制度。返済は、債務者の死亡などで契約が終了した時点で担保不動産を処分することなどによって、元利一括で行なうのが基本的な形である。